当社グループにおける再発防止の進捗について
（第11回）

2025年12月19日

日本軽金属ホールディングス株式会社

再発防止策の全体像

日本軽金属ホールディングス
Nippon Light Metal Holdings

1. 調査結果および再発防止の報告・共有

- （１）従業員説明
- （２）顧客説明
- （３）責任の所在
- （４）未調査事業所の調査

2. 経営改革の推進

- （１）グループ・ガバナンス体制の再構築 – グループ連携の強化
- （２）当社とグループ会社の関係再構築
- （３）グループでの経営課題・リスクへの対処
- （４）営業・開発・製造・品質保証・各部門による組織横断的な対応
- （５）品質保証体制の再構築
  - ①当社品質保証体制の強化
  - ②品質監査の強化
  - ③グループ全体での品質保証体制の強化と整備
  - ④グループ子会社間の協力と相互牽制の体制整備 ※④については③と統合
  - ⑤品質保証機能への経営資源投下
- （６）不断の検証
- （７）当社取締役会による監督強化

3. 内部統制機能の強化

- （１）取締役会の監督のもとでの、実行的な内部統制システム構築・運用
- （２）企業風土の改革
- （３）情報の報告・連携の強化
- （４）コンプライアンス強化活動の推進
- （５）内部監査部門の強化
- （６）内部通報制度改革
- （７）外部リソースの活用

再発防止策の現状総括と最終年度課題

日本軽金属ホールディングス Nippon Light Metal Holdings

再発防止策概要の詳細につきましては、添付資料「［表2］再発防止の進捗（2025年12月版）」をご参照ください。

1. 調査結果および再発防止の報告・共有

現状総括

最終年度課題

	現状総括
（1）従業員説明	定期的に拠点長会議や職場行脚を実施し、従業員と経営層との共有推進
（2）顧客説明	２１４件の不適切行為の是正が完了し、お客様に安全性の判断をいただいた
（3）責任の所在	不適切行為に関連した処分は完了
（4）未調査事業所の調査	13拠点にて実施

最終年度課題：

箔事業グループの未調査事業所の実施
※箔事業統合の中止決定により2025年度に開始した未調査事業所調査の完了と是正取組

再発防止策の現状総括と最終年度課題

日本軽金属ホールディングス Nippon Light Metal Holdings

2. 経営改革の推進

現状総括

最終年度課題

（1）グループ・ガバナンス体制の再構築 – グループ連携の強化
（2）当社とグループ会社の関係再構築
（3）グループでの経営課題・リスクへの対処
（4）営業・開発・製造・品質保証・各部門による組織横断的な対応

→ 2024年4月より企業価値向上を目的とした事業・機能組織のグルーピングをスタートし、組織構造の変革を推進（事業ポートフォリオの最適化、評価・報酬制度の見直し、グループ人材育成策定）を実施

（5）品質保証体制の再構築
- ①当社品質保証体制の強化
- ②品質監査の強化
- ③グループ全体での品質保証体制の強化と整備
- ④グループ子会社間の協力と相互牽制の体制整備 ※④については③と統合
- ⑤品質保証機能への経営資源投下

→ 品質保証統括室を中心に品質監査の強化、体制の独立性と権限の強化、経営資源投下による品質保証部門の適正要員の検証と配置（ﾀﾚﾝﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの導入済）、検査機器の自動化推進を実施中

（6）不断の検証

→ 改革推進室の設置、従業員サーベイの継続実施中 → ステークホルダーへの進捗情報公表継続

（7）当社取締役会による監督強化

→ コーポレートガバナンス・コードの原則に従い社長後継者計画の策定を示し、運用開始 → 取締役会における監督機能の充実を目指し、戦略的意思決定の強化とスピードアップを図り、ガバナンス改革を促進

再発防止策の現状総括と最終年度課題

日本軽金属ホールディングス Nippon Light Metal Holdings

3. 内部統制機能の強化

	現状総括	最終年度課題
（1）取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用	内部統制システムの整備・運用、重点対策リスク・危機管理体制の見直し実施済	情報管理体制整備
（2）企業風土の改革 （3）情報の報告・連携の強化 （4）コンプライアンス強化活動の推進	経営方針の見直し、行動理念策定、企業理念が浸透するための対話（拠点長会議・職場行脚）の継続。企業風土改革のモニタリング、学習機関、適正法令遵守の状況の点検、「品質の日」制定	浸透・定着のための対話の継続、反復学習の継続、改革モニタリングの継続、「品質の日」取組継続
（5）内部監査部門の強化 （6）内部通報制度改革	内部監査部門強化（第3ラインによる第１・第2ラインの監査、監査結果の報告実行）内部通報制度強化、通報者保護、アクセシビリティ向上	実行継続
（7）外部リソースの活用	専門人財の登用実施、外部サービスの利用実施	

再発防止策概要

日本軽金属ホールディングス
Nippon Light Metal Holdings

箔事業グループ未調査事業所の調査および是正状況

- 箔事業統合の中止決定により箔事業グループの未調査事業所調査を2025年度より開始しました。
- 特別調査委員会による調査の対象外であった国内（1社2事業所）、海外（6社7事業所）の調査を、外部機関と共同により実施しました。（調査方法：アンケート、インタビュー、サンプリング）
- 不適切行為（※1）として6件が発見されました。（※1）不適切行為の内容は、法令違反ではなくルール違反等に該当します。

国	箔事業グループ会社・事業所名	不適切行為の分類				合計
		製造方法	試験・検査方法	試験・検査結果の取扱い	報告・公表	
日本	東洋アルミ興産株式会社・河南工場					0
	東洋アルミ興産株式会社・八尾製造所					0
中国	湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司					0
	肇慶東洋鋁業有限公司			1		1
フランス	Toyal Europe S.A.S.U. Accous					0
	Toyal Europe S.A.S.U. Mourenx			1		1
アメリカ	Toyal America, Inc.					0
インド	Svam Toyal Packaging Industries Pvt. Ltd.			3		3
	Toyal MMP India Pvt.Ltd.			1		1
	合計	0	0	6	0	6

再発防止策概要

日本軽金属ホールディングス
Nippon Light Metal Holdings

箔事業グループ未調査事業所の調査および是正状況

会社・事業所	不適切行為	是正措置	是正時期
肇慶東洋鋁業有限公司	出荷検査データの改ざん	再教育の実施	2025/7
Toyal Europe S.A.S.U.　Mourenx	出荷検査データの改ざん	再教育の実施	2025/8
Toyal MMP India Pvt.Ltd.	出荷検査データの改ざん	再教育の実施	2025/11
Svam Toyal Packaging Industries Pvt. Ltd.	検査成績表への旧規格値の継続記載	社内運用ルールの変更	2026/02(予定)
Svam Toyal Packaging Industries Pvt. Ltd.	PEフィルム厚み規格外品の出荷	再教育の実施	2026/02(予定)
Svam Toyal Packaging Industries Pvt. Ltd.	出荷検査データの改ざん	再教育の実施	2025/12(予定)

再発防止策概要

日本軽金属ホールディングス Nippon Light Metal Holdings

再発防止策概要の詳細につきましては、添付資料「［表2］再発防止の進捗（2025年12月版）」をご参照ください。

【進捗状況凡例】
「 完 了 」対策が完了または実施項目を精査の上、運用開始を確認したもの　完了　2025年12月報告（第11回）にて完了したもの
「実施中」対策を開始し実施中、今後範囲・定着状況確認

経営改革の推進	【進捗状況】	【完了目標】
（５）品質保証体制の再構築		
⑤ **品質保証機能への経営資源投下**　検査機器の自動化推進	実施中	2026年3月
（６）不断の検証		
再発防止策の検証　進捗管理および効果検証、進捗状況の公表	実施中	2026年3月
内部統制機能の強化		
（２）企業風土の改革		
新しい企業理念が役職員へ浸透、定着するための取組み・忌憚なく声を上げられる風土づくり 経営者-従業員の対話（拠点長会議・職場行脚	実施中	2026年3月
（３）情報の報告・連携の強化		
声を上げる会議（拠点長会議）・社長と従業員の対話（職場行脚）	実施中	2026年3月
（５）内部監査部門の強化		
第３ラインによる第１・第２ラインの監査	実施中	2026年3月

日本軽金属ホールディングス
Nippon Light Metal Holdings

忌憚なく声をあげられる風土づくり（継続中）

● 拠点長会議の実施

実施者	社長・取締役
対象	拠点長（※）
目的	• 忌憚なく声を上げられる風土づくり (直接声を上げる場) • 経営者と拠点長の情報・意見交換 • 拠点長からの現場の現況報告 • 拠点長による職場への伝達 (拠点長400名×20名/職場＝8000名) • 拠点長間の繋がり活性化
計画	200名/回 × 2回/月
参加人数	2025年度4月～12月　1,321名 2023年度＋2024年度　6,640名 累計　7,961名

● 職場行脚の実施

実施者	社長・取締役
対象	従業員（拠点長除く）
目的	• 忌憚なく声を上げられる風土づくり (直接声を聴く場) • 経営者と従業員の直接対話 • 経営者の意思、熱意の伝達 • 従業員、職場実態への理解深耕 • 従業員間の繋がり活性化
計画	20名/回 × 400回=8,000 名
開催回数 参加人数	2025年度4月～9月　60回 1,178名 2023年度＋2024年度　149回 2,762名 累計　209回 3,940名

※工場長、支店長、営業所長のほか、従業員20名以上の拠点については20名ごとに１名の代表者

今後の予定

再発防止の取組みは2026年3月末日を完了目標としておりますが、現時点においては、予定通り進捗し、取組みの運用のフェーズに移行しております。
そのため、当社ホームページを通じて公表させていただいておりました定期的な進捗状況につきましては、2026年3月の報告をもって終了させていただく予定としております。